

本会議質問（11月26日）岡田ゆき子議員

**敬老
パス**

名鉄・近鉄・JRへの対象拡大を歓迎 回数制限せずとも、対象拡大はできる

11月26日の名古屋市議会で、岡田ゆき子議員（北区）は、敬老パスについて質問し、利用回数制限を設けなくて、私鉄への利用拡大を求めました。



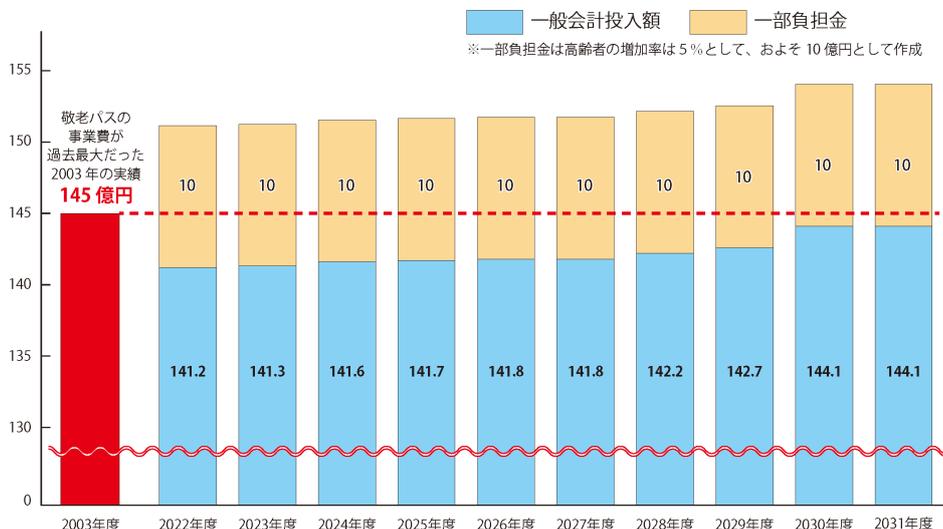
「税投入額が暫定上限を上回らない」ことをグラフで示す岡田議員

私鉄への対象拡大は貴重な成果

名古屋市は10月11日の財政福祉委員会で、敬老パスを2022年2月から名鉄、近鉄、JRでも利用できるようにする方針を示しました。

これは市民の運動と度重なる市議団の論戦の成果です。共産党市議団は、2007年度から毎年、市長に対して敬老パスの利用拡大を予算要望し、市議会で繰り返し質問してきました。

利用上限を設定しない場合の将来推計(億円)



※一般会計投入額は、将来とも「暫定上限額」145億円を超えない！

回数制限なくとも制度は持続可能

名古屋市は敬老パス事業費に「暫定上限額（145億円）」を設定し、私鉄への拡大に必要な財源を利用回数の制限でまかなうように提案しています。

岡田議員は、質問の中で私鉄に拡大しても、税金投入額は将来にわたって「暫定上限額」を超えないことを明らかにしました。

- 岡田：今後10年先も税投入額は暫定上限（145億円）を超えませんか。
- 健福：利用制限を設けず対象交通の拡大を行った場合、2030年の事業費は約154億円となり、暫定上限額を大きく上回ると推計。
- 岡田：利用者負担額を含まない市税投入額は？
- 健福：市税投入額すなわち一般財源額は約144億円。
- 岡田：将来にわたって市税投入額は暫定上限額内に収まるとの答弁があり、利用上限を設けなくても敬老パスは持続可能なことが明らかになった。

上限回数の設定は利用抑制を招く

市の社会福祉審議会は、利用制限を設けることについて「高齢者の社会参加意欲を低下させる可能性がある」と意見具申しています。岡田議員は「利用回数制限の導入は、高齢者に使う回数を抑えないと、必要となったときに利用できなくなると困るといふ心理が働き、社会参加意欲を低下させる」と追及しました。

そして、利用者には新たな分断を持ち込むような、回数制限は作らずに、私鉄への利用拡大を求めました。

共産党市議団は、市民団体から提出された「敬老パスの早期の利用拡大と利用回数制限を導入しないことを求める請願」の紹介議員となって、請願事項の実現に奮闘します。